

## 2018年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	……………	1
<b>I 2018年度通期(2019年3月期)決算の概要</b>		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	……………	2
2. 利鞘【単体】	……………	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	……………	3
4. 損益状況【単体】	……………	4
5. 損益状況【連結】	……………	6
6. 業務純益【単体】	……………	7
7. 債券等関係損益【単体】	……………	7
8. 株式等関係損益【単体】	……………	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	……………	8
10. ROE【単体】	……………	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	……………	9
<b>II 貸出金等の状況</b>		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	……………	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	……………	11
3. 業種別貸出状況等	……………	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	……………	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	……………	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	……………	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	……………	13
4. 国別貸出状況等	……………	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	……………	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	……………	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	……………	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	……………	13
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	……………	14
<b>IV 2020年3月期の業績予想</b>	……………	15

当期決算の特徴(単体)

## ◆業務粗利益は減益となるも、経常利益・当期純利益は増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 資金調達費用の増加により、資金利益は前期比1,124百万円減少しました。役員取引等利益は前期比243百万円増加したものの、その他業務利益は債券・金融派生商品関係損益の減少を主因に同1,344百万円減少し、業務粗利益は同2,225百万円減益の52,583百万円となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少等により全体で前期比829百万円減少し、実質業務純益は同1,395百万円減益の12,198百万円となりました。
- ◇ 与信コストは3,926百万円と前期比3,592百万円増加したものの、政策保有株式の売却等により株式等関係損益が9,374百万円と同6,036百万円増加しました。これらを主因に経常利益は同2,168百万円増益の19,802百万円、当期純利益も同1,758百万円増益の14,217百万円となりました。

(単位:百万円)

	2018年度 通期	2017年度 通期	前期比
業務粗利益	52,583	54,809	△2,225
資金利益	45,313	46,438	△1,124
うち貸出金利息	37,693	37,352	340
うち有価証券利息配当金	14,461	13,479	981
うち預金等利息 (△)	2,626	1,569	1,057
役員取引等利益	6,978	6,735	243
その他業務利益	291	1,636	△1,344
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[△243]	[876]	[△1,120]
経費 (△)	40,384	41,214	△829
人件費 (△)	20,491	21,590	△1,098
物件費 (△)	17,413	17,010	402
税金 (△)	2,480	2,613	△133
<b>実質業務純益</b>	12,198	13,594	△1,395
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	△113	—	△113
<b>業務純益</b>	12,311	13,594	△1,282
臨時損益	7,490	4,039	3,451
うち株式等関係損益	9,374	3,337	6,036
うち償却債権取立益	569	515	53
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	4,044	921	3,122
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	—	588	△588
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	4	—	4
<b>経常利益</b>	19,802	17,633	2,168
特別損益	△14	254	△269
うち減損損失 (△)	—	348	△348
うち退職給付制度改定益	—	799	△799
税引前当期純利益	19,788	17,888	1,899
法人税等合計 (△)	5,570	5,429	141
<b>当期純利益</b>	14,217	12,459	1,758
与信コスト(①+②-③-④) (△)	3,926	333	3,592

## I 2018年度通期（2019年3月期）決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,734億円増加（増加率3.74%）し、4兆8,039億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,841億円と同816億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆6,967億円となり、前期比1,646億円の増加（増加率4.66%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は76.95%で、前期比0.67%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	2019年3月期	（比較欄上段は増減率）		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,803,984	(0.56%) 27,001	(3.74%) 173,489	4,776,982	4,630,494
うち滋賀県内	4,121,661	13,525	112,239	4,108,136	4,009,422
預金	4,705,012	25,036	175,733	4,679,976	4,529,278
うち個人預金	3,484,147	20,919	81,606	3,463,228	3,402,541
うち法人預金	1,024,318	4,502	55,535	1,019,816	968,782
譲渡性預金	98,971	1,965	△2,244	97,006	101,216
貸出金	3,696,767	(1.11%) 40,679	(4.66%) 164,619	3,656,088	3,532,148
うち滋賀県内	2,214,485	34,995	78,230	2,179,490	2,136,255
うち消費者向け貸出	981,148	8,159	29,569	972,988	951,578
うち事業性貸出	2,233,962	29,937	112,689	2,204,024	2,121,273
預貸率	76.95%	0.42%	0.67%	76.53%	76.28%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	2019年3月末	（比較欄上段は増減率）		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,952,581	(1.46%) 71,512	(3.49%) 167,461	4,881,068	4,785,119
うち滋賀県内	4,254,267	117,925	133,737	4,136,342	4,120,530
預金	4,854,675	109,156	164,991	4,745,519	4,689,684
うち個人預金	3,524,948	46,662	90,108	3,478,286	3,434,840
うち法人預金	1,073,767	2,190	47,308	1,071,576	1,026,458
譲渡性預金	97,905	△37,643	2,470	135,549	95,435
貸出金	3,795,860	(1.83%) 68,470	(4.52%) 164,380	3,727,390	3,631,479
うち滋賀県内	2,337,605	80,572	148,323	2,257,033	2,189,282
うち消費者向け貸出	1,000,158	18,425	34,202	981,732	965,956
消費者ローン	965,660	20,799	39,000	944,861	926,659
その他の 消費者向け貸出	34,498	△2,373	△4,798	36,871	39,296
うち事業性貸出	2,289,804	24,034	100,904	2,265,769	2,188,899
預貸率	76.64%	0.28%	0.75%	76.36%	75.89%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期と同様の1.03%となりました。

資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.05%低下）により0.87%（同0.01%低下）となり、総資金利鞘は0.16%（同0.01%上昇）となりました。

（単位：％）

〔全店ベース〕	2019年3月期	2018年度中間期比較		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	—	—	1.03	1.03
(イ) 貸出金利回り (B)	1.01	Δ0.01	Δ0.04	1.02	1.05
(ロ) 有価証券利回り	1.20	0.04	0.11	1.16	1.09
(2) 資金調達原価 (C)	0.87	—	Δ0.01	0.87	0.88
(イ) 預金等原価 (D)	0.89	0.01	Δ0.03	0.88	0.92
(ロ) 預金等利回り	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
(ハ) 経費率	0.84	—	Δ0.05	0.84	0.89
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.12	Δ0.02	Δ0.01	0.14	0.13
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.16	—	0.01	0.16	0.15

（単位：％）

〔国内店ベース〕	2019年3月期	2018年度中間期比較		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.93	—	Δ0.05	0.93	0.98
(イ) 貸出金利回り (B)	0.96	Δ0.01	Δ0.07	0.97	1.03
(ロ) 有価証券利回り	1.03	0.05	0.07	0.98	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	0.79	Δ0.01	Δ0.06	0.80	0.85
(イ) 預金等原価 (D)	0.85	—	Δ0.04	0.85	0.89
(ロ) 預金等利回り	0.02	—	—	0.02	0.02
(ハ) 経費率	0.83	—	Δ0.04	0.83	0.87
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.11	Δ0.01	Δ0.03	0.12	0.14
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.01	0.01	0.13	0.13

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年度中間期比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	134,483	428	1,198	134,055	133,285
公共債期末残高 (B)	59,083	Δ558	Δ585	59,641	59,668
金融商品仲介期末残高 (C)	42,522	7,133	17,595	35,389	24,927
預り資産残高合計 (A+B+C)	236,090	7,004	18,207	229,085	217,882
うち個人預り資産残高	218,745	5,296	13,673	213,448	205,072

期中販売額

（単位：百万円）

	2018年度	2017年度比較	
		2017年度比較	2017年度
投資信託	40,203	Δ11,027	51,231
金融商品仲介	29,545	5,157	24,388
保険	29,646	7,779	21,867

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は516,961百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■資金調達費用の増加により資金利益は減少

貸出金利息は前期比340百万円増加し37,693百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比981百万円増加の14,461百万円となりました。

一方、資金調達面では、預金等利息が外貨預金利息の増加により1,057百万円増加したほか、債券貸借取引支払利息・借入金利息なども増加し、資金調達費用全体で前期比2,444百万円増加し、7,116百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,124百万円減少の45,313百万円となりました。

##### ■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は、事業性関係手数料の増加等により前期比431百万円増加の12,446百万円となりました。一方、役務取引等費用は前期比188百万円増加の5,467百万円となり、役務取引等利益は同243百万円増加の6,978百万円となりました。

##### ■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻り＋金融派生商品損益）が前期比1,120百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同1,344百万円減少の291百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比2,225百万円減益の52,583百万円となりました。

##### ■経費は減少

経費面では、人件費が前期比1,098百万円減少したこと等から、全体で前期比829百万円減少の40,384百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,395百万円減益の12,198百万円となりました。

##### ■与信コストが増加するも、株式等関係損益が大幅に増加

与信コストは前期比3,592百万円増加して3,926百万円となりました。一方、政策保有株式の売却等により株式等関係損益が前期比6,036百万円増加し、9,374百万円となりました。

##### ■経常利益、当期純利益ともに増益

これらの結果、当期の経常利益は前期比2,168百万円増益の19,802百万円、当期純利益は同1,758百万円増益の14,217百万円となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		2019年3月期	2018年3月期比較	2018年3月期
1	業 務 粗 利 益	52,583	Δ2,225	54,809
2	資 金 利 益	45,313	Δ1,124	46,438
3	うち 資金運用収益	52,423	1,317	51,106
4	うち 貸出金利息	37,693	340	37,352
5	うち有価証券利息配当金	14,461	981	13,479
6	うち 資金調達費用(Δ)	7,116	2,444	4,672
7	うち 預金等利息(Δ)	2,626	1,057	1,569
8	役 務 取 引 等 利 益	6,978	243	6,735
9	役 務 取 引 等 収 益	12,446	431	12,014
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	5,467	188	5,279
11	そ の 他 業 務 利 益	291	Δ1,344	1,636
12	(うち債券等関係損益)	Δ243	Δ1,120	876
13	うち 国内業務粗利益	50,566	Δ1,152	51,718
14	資 金 利 益	42,989	Δ1,114	44,103
15	役 務 取 引 等 利 益	6,767	206	6,561
16	そ の 他 業 務 利 益	809	Δ244	1,053
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 ) (Δ)	40,384	Δ829	41,214
18	人 件 費 (Δ)	20,491	Δ1,098	21,590
19	物 件 費 (Δ)	17,413	402	17,010
20	税 金 (Δ)	2,480	Δ133	2,613
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,198	Δ1,395	13,594
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	Δ113	Δ113	—
23	業 務 純 益	12,311	Δ1,282	13,594
24	臨 時 損 益	7,490	3,451	4,039
25	株 式 等 関 係 損 益	9,374	6,036	3,337
26	償 却 債 権 取 立 益	569	53	515
27	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	4,044	3,122	921
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	Δ588	588
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	4	4	—
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,586	1,067	519
31	経 常 利 益	19,802	2,168	17,633
32	特 別 損 益	Δ14	Δ269	254
33	うち 固定資産処分損益	Δ14	182	Δ196
34	固 定 資 産 処 分 益	28	28	—
35	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	42	Δ153	196
36	う ち 減 損 損 失 (Δ)	—	Δ348	348
37	う ち 退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	Δ799	799
38	税 引 前 当 期 純 利 益	19,788	1,899	17,888
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,981	1,649	3,331
40	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	588	Δ1,508	2,097
41	法 人 税 等 合 計 (Δ)	5,570	141	5,429
42	当 期 純 利 益	14,217	1,758	12,459
43	与信コスト(貸倒償却引当費用) (Δ) [22+27-28-29]	3,926	3,592	333

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比1,373百万円増益の21,013百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同796百万円増益の14,681百万円となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項番		2019年3月期	2018年3月期比較	2018年3月期
1	連結業務粗利益	55,641	△3,165	58,807
2	資金利益	44,328	△2,103	46,432
3	役員取引等利益	9,875	354	9,521
4	その他業務利益	1,437	△1,416	2,853
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	41,979	△854	42,834
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,662	△2,310	15,973
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	△111	△111	—
8	連結業務純益	13,773	△2,199	15,973
9	その他経常損益（臨時損益）	7,240	3,573	3,666
10	不良債権処理額(△)	4,358	3,422	935
11	貸出金償却(△)	798	△94	892
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	3,558	3,558	—
13	その他債権売却損等(△)	0	△42	43
14	貸倒引当金等戻入益	—	△246	246
15	偶発損失引当金戻入益	4	4	—
16	償却債権取立益	569	54	515
17	株式等関係損益	9,374	6,042	3,331
18	売却益	11,199	7,253	3,946
19	売却損(△)	1,454	1,189	265
20	償却(△)	370	21	349
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,657	1,143	513
22	金銭の信託運用見合費用(△)	7	3	4
23	経常利益	21,013	1,373	19,640
24	特別損益	△15	△267	252
25	税金等調整前当期純利益	20,998	1,105	19,892
26	法人税、住民税及び事業税(△)	5,732	1,656	4,076
27	法人税等調整額(△)	584	△1,346	1,931
28	法人税等合計(△)	6,317	309	6,007
29	当期純利益	14,681	796	13,884
30	非支配株主に帰属する当期純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する当期純利益	14,681	796	13,884
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14-15）(△)	4,242	3,552	689

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,198	Δ1,395	13,594
職員一人当たり(千円)	5,850	Δ478	6,328
(2) 業務純益	12,311	Δ1,282	13,594
職員一人当たり(千円)	5,904	Δ424	6,328

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,084	913	1,171
売却益	3,936	1,553	2,382
償還益	—	—	—
売却損	1,489	278	1,211
償還損	361	361	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ2,328	Δ2,033	Δ294
債券等関係損益(合計)	Δ243	Δ1,120	876

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	9,374	6,036	3,337
売却益	11,199	7,253	3,946
売却損	1,454	1,195	259
償却	370	21	349

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	180,908	184,314	3,405	200,722	207,671	6,948
株式	166,824	167,945	1,120	194,159	195,083	924
債券	13,869	14,133	263	10,686	12,056	1,369
その他	213	2,235	2,021	△4,123	531	4,654
〔その他有価証券評価差額金〕	〔130,046〕			〔144,419〕		

【連結ベース】	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	182,203	185,609	3,405	201,844	208,793	6,948
株式	168,120	169,240	1,120	195,279	196,204	924
債券	13,869	14,133	263	10,686	12,056	1,369
その他	213	2,235	2,021	△4,122	532	4,654
〔その他有価証券評価差額金〕	〔130,613〕			〔144,872〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期	2018年度中間期 比較	2018年3月期 比較	2018年度 中間期	2018年3月期
	業務純益ベース	3.14	△0.42	△0.45	3.56
当期(中間)純利益ベース	3.62	△0.40	0.33	4.02	3.29

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は15.28%で前期末（2018年3月末）比1.36%低下、連結ベースの当期末の総自己資本比率は15.68%で前期末比1.30%低下となりました。

## 【単体】

（金額単位：億円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.28	Δ 0.95	16.23	16.64
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.39	Δ 0.77	15.16	15.46
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.39	Δ 0.77	15.16	15.46
④ 単体における総自己資本の額	4,012	Δ 242	4,255	4,139
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,777	Δ 198	3,976	3,845
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,777	Δ 198	3,976	3,845
⑦ リスク・アセットの額	26,249	34	26,215	24,866
⑧ 単体総所要自己資本額	2,099	2	2,097	1,989

## 【連結】

（金額単位：億円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.68	Δ 0.91	16.59	16.98
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.79	Δ 0.74	15.53	15.80
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.79	Δ 0.74	15.53	15.80
④ 連結における総自己資本の額	4,161	Δ 234	4,396	4,273
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,925	Δ 190	4,116	3,977
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,925	Δ 190	4,116	3,977
⑦ リスク・アセットの額	26,527	32	26,495	25,162
⑧ 連結総所要自己資本額	2,122	2	2,119	2,013

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は525億円となり、前期末（2018年3月末）比4億円の増加、総貸出金残高に占める比率は1.38%と同0.05%の低下となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比33百万円の増加にとどまっております。

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比較	2018年3月末比較		
貸倒引当金	25,086	2,043	23,042	22,874
一般貸倒引当金	10,132	37	10,094	10,245
個別貸倒引当金	14,953	2,006	12,947	12,629
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	426	△69	△289	496	716
	延滞債権額	38,319	1,226	△2,367	37,093	40,687
	3カ月以上延滞債権額	111	△13	△134	125	246
	貸出条件緩和債権額	13,718	△10	3,217	13,728	10,501
	合計	52,576	1,134	425	51,442	52,151
(部分直接償却額)		(12,050)	(△1,006)	(△1,300)	(13,057)	(13,351)
貸出金残高(末残)		3,795,860	68,470	164,380	3,727,390	3,631,479

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.00	0.01	△0.12	0.99	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	—	0.08	0.36	0.28
	合計	1.38	—	△0.05	1.38	1.43

## 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比較	2018年3月末比較		
貸倒引当金	27,174	1,942	25,232	24,883
一般貸倒引当金	10,882	6	10,875	10,993
個別貸倒引当金	16,292	1,935	14,357	13,889
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	429	△71	△290	500	719
	延滞債権額	38,333	1,226	△2,369	37,107	40,702
	3カ月以上延滞債権額	112	△12	△135	125	247
	貸出条件緩和債権額	13,735	△9	3,214	13,745	10,521
	合計	52,610	1,131	419	51,478	52,190
(部分直接償却額)		(12,050)	(△1,006)	(△1,300)	(13,057)	(13,351)
貸出金残高(末残)		3,779,056	65,924	160,189	3,713,131	3,618,866

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.01	0.02	△0.11	0.99	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	△0.01	0.07	0.37	0.29
	合計	1.39	0.01	△0.05	1.38	1.44

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は526億円で前期末（2018年3月末）比3億円の増加、総与信に占める比率は1.36%で同0.05%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.44%で同0.86%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,097	Δ269	Δ420	2,367	2,518
危険債権	36,708	1,408	Δ2,284	35,300	38,993
要管理債権	13,830	Δ23	3,082	13,853	10,747
小計 (A)	52,636	1,114	377	51,521	52,258
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.36	0.00	Δ0.05	1.36	1.41
正常債権	3,803,619	70,002	169,451	3,733,617	3,634,168
合計 (B)	3,856,256	71,117	169,828	3,785,138	3,686,427
保全額 (C)	38,659	909	Δ170	37,749	38,830
貸倒引当金	16,512	1,942	2,573	14,569	13,938
担保保証等	22,147	Δ1,032	Δ2,744	23,180	24,891
保全率 (C) ÷ (A) (%)	73.44	0.18	Δ0.86	73.26	74.30

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
消費者ローン	965,660	20,799	39,000	944,861	926,659
住宅ローン	923,567	20,073	37,503	903,493	886,063
その他ローン	42,093	725	1,497	41,367	40,596

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,534,791	61,656	93,873	2,473,135	2,440,917
うち中小企業向け残高(注)	1,569,131	40,856	54,872	1,528,274	1,514,258
国内店貸出金残高 (B)	3,781,281	67,815	162,675	3,713,466	3,618,606
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.03	0.44	△0.42	66.59	67.45

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,781,281	67,815	162,675	3,713,466	3,618,606
製造業	523,485	△5,789	10,780	529,274	512,705
農業・林業	7,536	194	593	7,341	6,943
漁業	558	10	15	548	543
鉱業・採石業・砂利採取業	14,768	△470	△934	15,238	15,702
建設業	111,269	4,707	1,928	106,562	109,341
電気・ガス・熱供給・水道業	49,687	4,497	8,220	45,189	41,466
情報通信業	34,620	△6,930	△4,737	41,551	39,358
運輸業・郵便業	162,686	△1,158	7,140	163,844	155,546
卸売業・小売業	426,027	3,104	15,869	422,922	410,157
金融業・保険業	96,757	745	120	96,012	96,637
不動産業・物品賃貸業	623,878	15,801	30,251	608,077	593,627
その他のサービス業	293,503	12,016	19,402	281,487	274,101
地方公共団体	496,506	20,126	33,909	476,380	462,596
その他	939,995	20,960	40,115	919,034	899,879

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,576	1,134	425	51,442	52,151
製造業	14,213	61	380	14,152	13,833
農業・林業	33	△4	△1	37	35
漁業	16	1	0	14	15
鉱業・採石業・砂利採取業	1,383	41	10	1,342	1,373
建設業	3,883	331	26	3,551	3,857
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	—	—
情報通信業	646	237	230	409	416
運輸業・郵便業	1,381	△222	△698	1,603	2,079
卸売業・小売業	15,236	1,352	1,059	13,883	14,177
金融業・保険業	151	141	140	10	10
不動産業・物品賃貸業	6,481	△485	577	6,966	5,903
その他のサービス業	6,185	△256	△1,163	6,442	7,349
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,956	△69	△141	3,026	3,097

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
インドネシア	1,705	△102	118	1,807	1,587
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,470	△30	6	1,501	1,464
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	3,839	△455	△129	4,295	3,969
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	—	—	△550	—	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	—	—	400	400
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	863	△83	△81	946	944
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	1,109	1,109	1,109	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	9,389	438	473	8,950	8,915
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
チリ	469	△54	△61	524	531
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	469	△54	△61	524	531
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2019年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 4	2	1	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	17	3	100.00%	破綻先債権	4
実質破綻先 16	4	12	— (1)	—	20				延滞債権	383
破綻懸念先 367	261	57	47 (145)	—	危険債権 367	173	145	86.99%		
要 注 意 先	要管理先 220	21	198	—	要管理債権 (貸出金のみ) 138	30	15	33.45%	3カ月以上 延滞債権	1
	その他の 要管理先 2,242	429	1,813	—	小計 526	221	165	73.44%	貸出条件 緩和債権	137
正常先 35,711	35,711	—	—	—	正常債権 38,036				合計	525
合計 38,562	36,430	2,083	47 (149)	—	合計 38,562				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.38%	

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## IV 2020年3月期の業績予想

## 〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	49,126	(2.3%) 1,087	48,944	(2.3%) 1,087
貸 出 金	38,128	(3.1%) 1,161	37,981	(3.2%) 1,161
有 価 証 券	11,917	(△0.4%) △46	11,883	(△0.4%) △46

(注) 前期比較欄の上段の( )内は、前期比増減率であります。

## 〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.07	0.02
貸 出 金	0.99	△0.02
有 価 証 券	1.20	—

## 〔損益〕

## 【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2019年9月期)			通期(2020年3月期)		
	2019年9月期 予 想	2018年9月期 実 績	2018年9月期 比 較	2020年3月期 予 想	2019年3月期 実 績	2019年3月期 比 較
経 常 利 益	5,000	11,363	△6,363	12,000	19,802	△7,802
当期(中間)純利益	6,500	8,101	△1,601	12,000	14,217	△2,217
業 務 純 益	3,800	7,178	△3,378	10,600	12,311	△1,711

## 【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2019年9月期)			通期(2020年3月期)		
	2019年9月期 予 想	2018年9月期 実 績	2018年9月期 比 較	2020年3月期 予 想	2019年3月期 実 績	2019年3月期 比 較
経 常 利 益	6,000	12,282	△6,282	13,000	21,013	△8,013
当期(中間)純利益	7,200	8,706	△1,506	12,300	14,681	△2,381

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。